

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

## 研究進捗状況報告書の概要

### 1 研究プロジェクト

学校法人名	学校法人 専修大学	大学名	専修大学
研究プロジェクト名	メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究 －「ASEAN サプライチェーン」の観点から－		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

### 2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究は、これまで本学で行ってきたメコン地域五カ国の調査成果とその蓄積について自由貿易協定などを用いて推進されている「経済統合との関係」という視点でさらに捉えなおすものであり、経済統合の問題を制度論やマクロ経済の視点ではなく、企業の中でも大多数を占める中小企業の活動、すなわち、製造、流通、物流という実際の価値連鎖の視点から分析していることに大きな独自性と意義がある。

これまでは経済統合は制度上の研究、すなわち自由貿易協定（FTA）/経済連携協定（EPA）の内容の法的整合性やそのマクロ経済に与える影響・効果という視角から研究されてきた。しかし、現実の企業活動においてはFTA, EPA で制度化される関税率や自由度を勘案して、企業はその活用を決定している。FTA, EPA が締結されているからと言って、無条件にそれを活用して企業活動を行っているわけではなく、その内容によって活用しない場合も現実に存在するのである。この意味で、経済統合の効果はミクロ的な現実の企業活動を調査することによって、より実態的にとらえられるものである。これらの研究は近年次第に行われてきているが、まだ十分ではない。

また、貿易の物理的な円滑さに大きな影響を与える交通網についてはその整備の水準には同じ国内においても濃淡があり、むしろFTAを使い、隣国を通っての物流がより効率的な場合も現れている。例えばベトナムの中部（ダナン～ダラット間等）は山岳地帯で交通網が未整備であり、それが故にベトナム北部はラオス経由、同南部はカンボジア経由が便利となっている。さらに、経済統合に伴う企業の国境をまたぐ貿易・投資活動はこれまで、各国に拠点を持っている多国籍企業の立場に立って研究されてきた。多国籍企業はほとんどの場合、いわゆる「大企業」である。本研究ではこれに対して中小企業の視点に立った分析である。本研究の独自性はこれまで日本で先行研究において蓄積が少ない以下の5項目についての研究を目指す。

- ① 経済統合を制度論やマクロ経済の視点ではなく、日常の企業活動(商流)の視点から実態を解明。
  - ② 対象企業を中小企業に絞り、その製造、流通、物流という実際の価値連鎖活動を解明。
  - ③ 単なる法規・制度の調査ではなく、実際の商流や商取引の実態に迫り、今後進出を考える中小企業の問題意識に沿って市場の拡大が商流に与える影響をより実証的に解明。
  - ④ 先進国の中小企業の誘致により産業発展を望むメコン諸国の政策を我が国中小企業に知らしめ、両国関係の強化に寄与。
  - ⑤ 今後のメコン各国と我が国の中小企業を中心とした企業交流と関連する研究の基点の形成。
- この研究で得られた効果を持続的に社会に還元する具体的な方策として本学と川崎商工会議所が中小企業に対し、情報提供やアドバイスを行っていくことが検討されることになっている。

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

### 3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

研究対象のメコン5カ国（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）のうち、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーにおける中小企業アンケート調査は終了（80%終了）。また、定性的な物流ルートの走行実査は東西経済回廊、南部経済回廊とも当初目標としていた主要区間については完了した。さらに、この間、現地へ進出した日系中小企業や現地中小企業への訪問インタビューも毎年、着実に実施している。

こうした調査結果の社会への発信についてもこれまでの3年間に4回の国際シンポジウムを開催。この間隙を縫って、ベトナム及びタイでの研究者との研究会や、海外の専門家を招いた国内での研究会（ベトナム、タイ、中国、オーストラリアの専門家を招聘）を学内の他の組織や外部（川崎商工会議所、東京信用保証協会）にメンバーが協力して実現せしめた（ただし、2014年～2016年の東京信用保証協会とのシンポジウムについての主催は本学大学院商学研究科。

コーディネーターおよびパネリストを本センターの生産問題分析チーム、経営問題分析チーム、流通問題分析チームの研究員が務めて、実現に至ったもの）。

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

**平成 26 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 学校法人 専修大学                      2 大学名 専修大学

3 研究組織名 専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター

4 プロジェクト所在地 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

5 研究プロジェクト名 メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究  
－「ASEAN サプライチェーン」の観点から－

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
小林 守	商学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 23名

9 該当審査区分 理工・情報      生物・医歯      人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
小林 守	商学部 教授	生産問題分析：メコン地域における中 小企業の生産活動	<研究代表> 対象地域の生産 活動の実態と動向の分析
岩尾 詠一郎	商学部 教授	物流問題分析： メコン地域のロジスティクス活動	<事務局長> 生産拠点の分散とロジスティクス 活動の発展についての分析
上田 和勇	商学部 教授	経営問題分析： メコン地域における中小企業のガバナ ンス	<研究推進者> 中小企業の組織におけるリスク 管理の分析
渡辺 達朗	商学部 教授	流通問題分析： メコン地域における中小企業の流通活 動	<研究推進者> 対象地域の流通業界の発展と 現状の分析
川村 晃正	商学部 教授	生産問題分析： メコン地域における中小企業と繊維産 業	繊維分野の実態と変化の分析
鹿住 倫世	商学部 教授	経営問題分析： メコン地域におけるジェンダーと中小企 業経営	現地中小企業経営における女性 活用の分析
高橋 義仁	商学部 教授	経営問題分析： メコン地域における中小企業の R&D 活 動	中小企業の製品・サービス開発 の実態分析
渡邊 隆彦	商学部 准教授	経営問題分析：中小企業の資金調達	現地企業・日系企業の資金調達 現状に関する調査・分析

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

大崎 恒次	商学部 准教授	流通問題分析: メコン地域における中小企業のマーケ ティング活動	中小企業の製品チャネル開発活 動の分析
大西 勝明	専修大学 名誉教授	生産問題分析: メコン地域における中小企業と機械産 業	機械分野の実態と変化の分析
姜 徳洙	嘉悦大学 准教授	経営問題分析: 中小企業のリスクマネジメント	現地中小企業のリスクマネジメ ント
佐原 太郎	いわき明星 大学・助教	流通問題分析:メコン地域に進出して いる小売業の現状分析	現地流通市場および流通セクタ ーの発展動向に関する調査・分 析

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

■研究者の追加

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	専修大学商学部・准教授	渡邊 隆彦	現地企業・日系企業の資 金調達現状に関する調 査・分析

(追加の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	いわき明星大学教養学部・助教	佐原 太郎	現地流通市場および流通 セクターの発展動向に 関する調査・分析

(追加の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	流通科学大学商学部・准教授	李 志明	グローバルな物流ネットワ ークの現状に関する調査・ 分析

(追加の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	フィリピン大学交通科学研究所・ 准教授	カストロ,ジュン T	工業団地と国際ロジスティ クスに関する調査・分析

(追加の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	東京国際大学・非常勤講師	マリーナ・ヤブロ ンスカヤ	ベトナムとロシア間の貿 易・エネルギー協力に関 する調査・分析

(追加の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ジェームズクック大学・特任教授	マシュー・アレン	アセアン市場における社 会・文化的視点からの調 査・分析

(追加の時期:平成28年4月1日)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

■職位の変更

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・准教授	専修大学商学部・教授	小林 守	<研究代表>対象地域の生産活動の実態と動向の分析

(変更の時期:平成26年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・准教授	専修大学商学部・教授	岩尾 詠一郎	<事務局長>生産拠点の分散とロジスティクス活動の発展についての分析

(変更の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・専任講師	専修大学商学部・准教授	大崎 恒次	中小企業の製品チャネル開発活動の分析

(変更の時期:平成28年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・教授	専修大学・名誉教授	大西 勝明	機械分野の実態と変化の分析

(変更の時期:平成26年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中京学院大学・専任講師	(公財)流通経済研究所 特任研究員	李 雪	中国流通企業のASEANにおける活動

(変更の時期:平成27年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
川崎商工会議所・国際課係長	川崎商工会議所・国際課課長	野口 浩史	中小企業の物流分析

(変更の時期:平成28年4月1日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国民経済大学・准教授 ビジネススクール院長	国民経済大学・副学長	トラン・チ・バン・ホア	メコン地域の投資環境分析

(変更の時期:平成26年9月1日)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

## 11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

メコン地域諸国の経済統合に伴い、国境を越えた交流が進むと期待されている。本研究ではこれまで研究されてきた多国籍企業等のボーダーレスな投資行動ではなく、研究蓄積の少ない経済統合に伴う国境を越えたビジネス実態を生産、流通、物流、経営管理などの具体的な商流について中小企業の日常のオペレーションの視点から解明し、我が国の中小企業の本対象地域への展開へ有意な情報提供を行い、同地域へのビジネス展開の促進および将来の我が国による経済協力についての示唆を得ようとするものである。中小企業の経済統合を活用した海外展開の実行可能性を、ミクロ的な実査により解明しようとしているところに研究の斬新性と意義がある。

計画の概要は以下のとおりである。

- (1) メコン地域諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）における中小企業等へのアンケート調査（商流：生産-物流-流通、経営問題等の諸点に即した回答入手）
- (2) メコン諸国を陸上国境で結ぶ、我が国の経済協力案件である「東西経済回廊」、「南部経済回廊」の実査（陸上走行による実査）
- (3) (1) および (2) を補完する現地での中小企業等へのインタビュー調査
- (4) メコン地域に対する周辺地域からの影響の実態（中国、島嶼部 ASEAN、オーストラリア、韓国、ロシア）を周辺地域の専門家から報告や投稿の形で意見聴取。

概要の最後の点については研究の進捗につれ、現地で周辺地域諸国からの民間企業の進出や経済協力の実績の蓄積を発見し、その影響力を痛感したため、2015年度から研究チーム内で議論し、関連調査事項として改めて計画に盛り込んだものである。

### (2) 研究組織

本プロジェクトを実施する「アジア産業研究センター」は、学長をセンター長とする全学的な研究開発機関である「社会知性開発研究センター」の中に設置されている。社会知性開発研究センターは、専修大学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」を目的に、学長直属の研究開発機関として設立されたものであり、その中でアジア産業研究センターは、アジアの経済研究を通じて社会知性を開発するという目的を担っている。

アジア産業研究センターは、学内研究員9名、学外研究員14名（うち海外研究員7名）、大学院博士課程に所属するリサーチ・アシスタント2名で構成されている（2016年度現在）。研究代表者、事務局長、研究推進者（チームリーダー）という3つの役職を設け、さらに専属の事務スタッフを配属し、検収業務や予算管理執行業務を一括して行うことで、研究員が研究に邁進できる環境を用意した。所属研究員は、「生産問題分析」「経営問題分析」「流通問題分析」「物流問題分析」の4つのチームに分かれ、それぞれのチームリーダーの統括のもと、各自の専門を活かした研究を行っている。

研究代表は、プロジェクト全体の研究・運営を統括している。4チームのリーダーと共に定期的にチームリーダー会議を行い、常時、研究進捗や予算執行の状況を把握している。現地調査においては各チームから参加者を募り、特定のチームだけが現地調査を行って情報の共有が損なわれることのないようにしている。また、各チームリーダーは所属メンバー（学内・学外）の研究を促進するため、毎年、年報および学内関係各誌への投稿を促している。これまで、学外者の投稿も学内者とならび順調に行われていると考えている。リサーチ・アシスタントは学内研究員の指導の下、調査結果の集計・分析や文献調査、現地調査を行い、プロジェクトの補助業務（シンポジウム、研究

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

会の開催や運営の準備等)を担っている。併せて、関連分野のチームリーダーより各自の研究を博士学位請求論文にまとめることを求められており、2016年度には2名のリサーチ・アシスタントのうち、1名が博士学位を取得した。この1名は後にポスト・ドクターとして学内(商学部)の講義担当が決定するなど、本プロジェクトの研究者養成成果も実現しつつある。

アジア産業研究センターでは、海外の2拠点(ベトナム/ダナン経済大学、タイ/タイ商工会議所大学)と組織間協定を締結し、研究連携交流を行っている。この2拠点との協力により、ベトナムおよびタイ、ミャンマーの中小企業等へのアンケート調査や東西経済回廊(ベトナム・ダナン～ラオス・サバナケット間)および南部経済回廊(ベトナム・ホーチミンシティ～カンボジア・プノンペン間)の物流環境の実査を行っている。

この他にも、大学院や学内の他の研究所が実施しているメコン地域関連の調査プロジェクトチームから資料の提供や研究者の紹介などの支援を受けており、共同でシンポジウムおよび研究会を実施したケースもある。

### (3) 研究施設・設備等

#### 【主な研究施設】

社会知性開発研究センター(生田校舎3号館1階)	面積: 93 m <sup>2</sup>	使用者数: 11
プロジェクトルーム(生田校舎3号館1階)	面積: 24 m <sup>2</sup>	使用者数: 11

### (4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

#### <現在までの進捗状況及び達成度>

##### 1. 企業等へのアンケート・インタビュー調査:

- (1) ベトナム南部地域(ホーチミン市近郊)における中小企業等へのアンケートおよびインタビュー調査を現地日系中小コンサルティング会社の協力を得て実施し、100社以上のアンケート回答(2015年度)と20社程度のインタビュー(2014年度および2015年度)を実施した。なお、ベトナム中部地域(ダナン市近郊)においてもダナン港湾局、日系物流企業、現地中小企業等数社のインタビューを実施した(2014年度)。

これらの調査活動の成果が生産問題分析チームによる「メコン・クロスボーダー地域とビジネス環境—物流、生産、消費をめぐって」\*1、「メコン地域のクロスボーダー生産分業の展望について—東西経済回廊の現状を中心として—」\*2、2016年度に「ベトナムの工業化と直接投資との連携」\*4、「ベトナムの工業化とAEC(ASEAN経済共同体)の結成」\*5、「1990年代のベトナム市場経済化と投資環境」\*7、物流問題分析チームの「品目別に見た日本とメコン3カ国間の輸出入の変遷に関する研究」\*3等の論文発表につながっている。

学会発表では、日本商業学会における発表\*16、「アジア市場経済学会における発表」\*17・20・23、「カンボジアで開催されたシンポジウムでの発表」\*18が関連の成果として挙げられる。又、国際戦略経営研究学会での「東南アジア諸国、特にGMSでの企業の事業展開の可能性」\*19等がある。

- (2) カンボジアにおける中小企業等へのアンケートおよびインタビュー調査を本学提携大学である王立プノンペン大学の協力を得て実施し、50社程度のアンケート調査(2016年度)と5社程度のインタビュー(2014年度)を実施することができた。

なお、物流問題分析チームのカンボジア・王立プノンペン大学での発表「Freight

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

transport issues of Japanese companies in Vietnam \*21 は、2016 年に実施したアンケート調査結果を基にした成果公表である。

- (3) タイにおける中小企業等へのアンケートおよびインタビュー調査を本研究センターと組織間協定を結んでいるタイ商工会議所大学の協力を得て実施し、70 社程度の回答を得ることができた (2016 年度)。また、タイに進出している日系小売業、日系機械部品製造業、アジア系機械部品製造業のインタビューを実施した (2014 年度)。これに加えて、進出している日系中小企業を支援している日系会計監査法人や日系コンサルタント会社へのインタビューを実施した (2014 年度)。

この調査活動の成果と他チームの協力によって完成したものが流通問題分析チームの研究員 3 名が各章を執筆した書籍『中国・東南アジアにおける流通・マーケティング革新—内なるグローバリゼーションのもとでの市場と競争—』\*8・9・15 (2015 年) である。また、生産問題、物流問題、経営問題の 3 つの分析チームも共同 (5 名) で『アジアにおける産業・企業経営—ベトナムを中心として—』\*10・11・12・13・14 を刊行した。

- (4) ミャンマー中部地域 (マンダレー市近郊) の中小企業へのアンケートおよびインタビュー調査を本研究拠点 (アジア産業研究センター) と組織間協定を結んでいるタイ商工会議所大学・ミャンマー分校の協力を得て実施し、30 社程度の回答を得た (2016 年度)。また、ヤンゴン市において、工業団地運営会社、日系のコンサルタント会社、現地 NGO へのインタビューを実施した (2016 年度)。これらの調査活動の成果が「日本の対ミャンマー (旧ビルマ) 経済協力と工業化 4 プロジェクト」\*6 や学会発表 \*22 などの論文発表に結実している。なお、ミャンマーについては最大の商業都市ヤンゴンでの中小企業インタビュー調査を 2017 年度にも予定している。
- (5) ラオスの首都ビエンチャンにおいて日系中小企業および現地企業経営者、現地商工会議所に対するインタビュー調査を実施した。また、東西経済回廊の主要都市、サバナケットにおいて現地物流業者、運輸当局およびサバナケット経済特内の企業 (工業団地運営会社)、日系投資家 (サバナケットへの直接投資を検討中) に面会し、ビジネス環境についての意見を聴取することができた (2014 年度)。

## 2. 国境間の物流状況調査 :

- (1) 東西経済回廊 (ベトナム・ダナン市～ラオス・サバナケット市) ルート (両国とも国道 9 号線) を実際に陸上走行し、周辺地域の発展状況と車両による交通量および国境通関の状況を確認するとともに、運輸当局、物流業者の意見を聴取した (2014 年度)。
- (2) 南部経済回廊 (ベトナム・ホーチミンシティ市～カンボジア・プノンペン市) ルート 22 号線 (ベトナム) およびルート 1 号線 (カンボジア) を実際に陸上走行し、周辺地域の発展状況と車両による交通量および国境通関の状況を確認した (2016 年度)。

## 3. メコン地域及び周辺地域諸国の専門家の意見交換等

国際シンポジウム (2014 年度 1 回 \*24、2015 年度 2 回 \*25・26、2016 年度 1 回 \*27) を通じて、メコン地域のみならず、中国、オーストラリア、フィリピンの専門家を招き、メコン地域諸国の専門家と報告・パネルディスカッションを通じて意見交換を行った。周辺地域がメコン地域の経済発展と経済統合をどのように見ているか、様々な観点の意見を得ることができた。また、出張によるインタビューという形で韓国の専門家から意見聴取、中国の研究者の研究報告とその報告内容に対



法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

する意見交換を行った。この他、本学内の他研究所(商学研究所)との協力により、ベトナム駐日公使、ベトナム進出企業の日系企業幹部との意見交換(2016年度)、およびロシアの専門家が本プロジェクトの成果の一部を機関誌へ投稿(2015年度)した。

#### 4. 海外機関との研究連携

本研究センターでは、2015年2月にタイ／タイ商工会議所大学と、2015年3月にベトナム／ダナン経済大学と研究交流を目的とする組織間協定を締結した。

タイ商工会議所大学とは、2016年1月に本学で開催した研究会\*32に招聘し、研究発表及びディスカッションを行った。また、2017年実施のタイ及びミャンマーの企業アンケート調査を委託するとともに、調査結果の報告をタイにて行った。今後もさらにミャンマーでの現地インタビュー調査に協力いただくと共に、2017年夏にはタイ商工会議所大学に於いて本プロジェクトのシンポジウムを開催する予定である。

ダナン経済大学からは、本プロジェクト発足当初より研究者1名がメンバーとして参加していたが、組織間協定締結後は、海外出張調査への協力や日本国内でのシンポジウム講師として招聘するなど、さらに研究交流が活発化している。2017年には、ダナン経済大学にラオスの企業アンケート調査を委託する予定もあり、さらに海外における研究活動を進めていく。

この他に、ベトナム国民経済大学(NEU)とは本学商学研究所が2012年から組織間研究交流協定を結んでいたが、NEU教員2名に本研究センターの客員研究員として参加してもらい、第二回の国際シンポジウムでの報告・パネルディスカッションおよびベトナム・ハノイ市での企業インタビューに貢献していただいた。このことが本学とNEUとの間で全学的な国際交流協定締結につながり、現在ではNEUから本学への交換留学生(2016年度)や本学からハノイの日本企業への夏季インターンシッププログラム創設につながった(2017年度創設予定)。

#### <特に優れた研究成果>

(1) 東西経済回廊(ベトナム・ダナン～ラオス・サバナケット間)および南部経済回廊(ベトナム・ホーチミン～カンボジア・プノンペン間)の実走調査と周辺に立地する企業等インタビューにより、物流および周辺地域の発展度合いについての最新状況を把握したこと。

(2) ベトナム南部およびカンボジア、タイ、ラオスの現地および日系中小企業の商流をアンケート調査により定量的データを得て、ミクロの経済統合の効果(企業への便益)を把握したこと。

(3) 対象地域のメコン諸国のみならず、これらに関わりの深い中国(経済援助国および直接投資国、華僑を通じた交流)、ロシア(ベトナムのかつての主要支援国、共同石油資源開発国)、オーストラリア(ベトナム、ラオス等への主要経済援助国、資源投資国)、韓国(主要民間直接投資国)の専門家の視点を取り入れ、重層的なメコン地域の経済統合に対する評価を抽出したこと。

#### <問題点とその克服方法>

国境を越えた陸上物流の実査においては、物資を運搬するトラックと調査チームが乗った乗用のバスでは通関のプロセスが異なり、物資の国境運搬に伴う手続きの問題点を具体的に把握することが難しかった。この点は既にラオスにおいて陸上物流業者(現地企業)、ベトナムにおいて陸上運輸業者(日系企業)をインタビュー調査し、問題点を把握しつつある。今後はカンボジア、ミャンマー、タイにおいても同様な物流業者(フォワーダー)へのインタビューを積み重ねて克服していく計画で

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

ある。

アンケート調査の対象企業にメコン地域の各国の発展度合いや産業競争力の違いにより、業種、所有形態、運営形態にばらつきがあり、その結果、データを比較分析する際には横並びの単純な比較により、結論的な示唆を得ることが難しかった。この問題点を克服するために、併せてアンケート回収数の10%~20%の企業に定性的なインタビューを試み、データのより深い解釈を行うことに取り組んでいる(進行中)。

#### <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

海外研究交流校の拡大(研究ネットワークの拡大)。研究交流校からの留学生の新規獲得。本学学生へのメコン地域への海外インターンシップの創設など、大きな研究および教育的な副次的効果を生んでいる。

#### <今後の研究方針>

既に研究成果を用いた外部機関(川崎商工会議所や東京信用保証協会)とのシンポジウムは行っているが、今後も本研究の成果をもとにこれら商工会議所や中小企業向け金融機関との共同シンポジウムを行っていくことになっている。

#### <今後期待される研究成果>

本プロジェクトにより海外協力大学が形成され(ベトナム国民経済大学、ダナン経済大学、タイ商工会議所大学)、現地を定点観測できる体制ができている。このことにより、メコン地域の経済統合の進展による中小企業のビジネスチャンスをより、タイムリーかつリアルタイムに掌握し、地域の中小企業経営者に伝える体制が学内に形成されると期待している。

#### <自己評価の実施結果及び対応状況>

プロジェクト内では、定期的開催するチームリーダー会議にて各研究チームの進捗状況報告や今後の計画についての打合せを行い、随時プロジェクトの進捗状況把握、必要に応じた研究計画の見直しを行ってきた。プロジェクトが所属する社会知性開発研究センターの運営委員会においてもプロジェクトの進捗や予算運用の適切性について、学長をはじめとする各委員から精査される体制となっていた。

また専修大学全体としての自己点検・評価運営委員会にも定期的に報告を行い、評価を受けている。

#### <外部(第三者)評価の実施結果及び対応状況>

本プロジェクトの研究成果の達成状況・達成度を外部の視点から客観的に評価するため、この分野に詳しい研究者、企業家、中小企業支援アドバイザーと、異なる業種のアジア専門家を外部評価委員とする第三者評価委員会を設置した。平成29年3月に同委員会を実施し、いずれの委員からも三段階(A~C)中で最高であるA評価をいただいたほか、「メコン諸国を対象として中小企業の視点からサプライチェーンを把握しながら斬新な研究を進めている」とのコメントもいただき、プロジェクトの前半における一定の成果を上げることができたと考えている。

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 経済統合と経営環境の変化 (2) 中小企業の視点からの分析  
(3) 商流重視の分析  
(4) 東西経済回廊 (5) 南部経済回廊  
(6) 日系企業の進出  
(7) 現地企業の発展  
(8) 周辺諸国(中国、島嶼部 ASEAN 諸国) 企業・経済・文化との関係

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

## 13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

## &lt;雑誌論文&gt;

No.	著者名	論文課題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
1	上田 和勇	リスクマネジメントの社会での役割・機能-企業、地域の視点を中心に-	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第45号	pp.38-56	2014年	
2	上田 和勇	"Common factors of Corporate Resilience and Implications for Social Enterprise-Resilience Thinking and Japanese Case Studies-"	Vol.46,No.3,2014,Bulletin of the Research Institute of Commerce, The Research Institute of Commerce Senshu University	pp.1-17	2014年	
3	姜 徳洙・石川 和男・石原 慎士・その他	地域ブランドの価値向上に貢献しうるリスクマネジメント	同友館	pp.191-194	2014年	
4	高橋 義仁	A study of successful R&D factors associated with Japan-based ethical drug corporates	Proceedings for 2014 World Congress, International Federation Of Scholarly Associations of Management	10p (Electronic publishing (CD-ROM))	2014年	有
5	渡辺 達朗	中国小売市場におけるネットとリアル競争と融合-オムニチャネル戦略の展開との関連で	流通情報 第510号 第46巻 第3号	pp.21-34	2014年	
6	渡辺 達朗	中国における大型店立地規制とまちづくり -制度の補完性と進化の観点から-	流通研究 第17巻 第2号	pp.47-63	2014年	有
7	上田 和勇	復元力、持続力の根源的要因とリスクマネジメント	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第46号	pp.1-13	2015年	
8	姜 徳洙	海外進出企業のリスクマネジメント	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第46号	pp.41-53	2015年	有
*1 9	小林 守	メコン・クロスボーダー地域とビジネス環境 -物流、生産、消費をめぐって	専修大学学会「専修商学論集」第101号(商学部創立50周年記念号)	pp.33-47	2015年	
*2 10	小林 守	メコン地域のクロスボーダー生産分業の展望について-東西経済回廊の現状を中心として-	専修大学商学研究所 専修ビジネスレビュー Vol.10, No.1	pp.105-110	2015年	
11	孫 維維	中国におけるドラッグストア研究 -事例研究:ワトソンの成長要因に関する考察	専修大学商学研究所報 第47巻 第2号	pp.1-43	2015年	
12	マリーナ・ヤ ブロンスカヤ	環境リスクと環境保護政策 -ロシアとベトナムの自然災害リスクマネジメントの検討を中心に-	専修大学商学研究所 専修ビジネスレビュー Vol.10, No.1	pp.61-74	2015年	

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	論文課題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
13	李 雪	中国における越境 EC の進展 -政府の促進政策とEC企業の取組みに注目して-	流通情報 第 517 号 第 47 巻 第 4 号	pp.35-48	2015 年	
14	渡邊 隆彦・ 田澤 元章・ 久保田 隆・ 阿部 博友・ 田中 誠和	米国 FCPA 及び英国 Bribery Act の域外適用と企業のコンプライアンス・ プログラムの法的意義-米英日の比較-	専修大学商学研究所 ビジネスレビュー Vol.10, No.1	pp.75-94	2015 年	
15	渡辺 達朗・ 佐原 太一郎	イギリスにおけるバイイングパワー 規制の強化と影響 業績不振下でのテスコの事例を 中心に	流通情報 第 514 号 第 47 巻 第 1 号	pp.63-74	2015 年	
16	渡辺 達朗	中国におけるオムニチャネル戦略 の展開 -ネットとリアルとの競争と融合の 視点から-	日本ダイレクトマーケティング 学会 NEWS LETTER 第 14 回全国研究発表大会 特集号	pp.20-24	2015 年	
*3 17	岩尾 詠一郎	品目別に見た日本とメコン 3 カ国間 の輸出入の変遷に関する研究	専修大学商学研究所 専修ビジネスレビュー Vol.11, No.1	pp.9-19	2016 年	
18	上田 和勇	自然災害リスクのリスク知覚と リスク及びレジリエンス教育 -東日本大震災時のケースを 中心に-	日本リスクマネジメント学会 『危険と管理』第 47 号	pp.1-17	2016 年	
*4 19	大西 勝明	ベトナムの工業化と直接投資との 連携	グローバリゼーション研究 (工業経営研究学会) Vol.13 No.1	pp.85-100	2016 年	有
*5 20	大西 勝明	ベトナムの工業化とAEC (ASEAN経済共同体)の結成	専修大学商学研究所報 第 48 巻 第 3 号	pp.1-21	2016 年	
21	川村 晃正	グローバル化と織物産地 -桐生を中心に-	専修商学論集 第 102 号	pp.41-69	2016 年	
*6 22	小林 守	日本の対ミャンマー(旧ビルマ) 経済協力と工業化 4 プロジェクト (研究ノート)	専修大学商学研究所 専修ビジネスレビュー Vol.11, No.1	pp.51-60	2016 年	
23	佐原 太一 郎・ 渡辺 達朗	「東南アジアリージョナル小売 企業」の業態展開戦略に関する -考察-ベトナム市場における 展開を中心にして-	流通研究 第 18 巻 第 2 号	pp.77-99	2016 年	有
24	孫 維維・ 渡辺 達朗	中国における医療保険制度と医薬 品流通改革 -医薬品流通政策と流通システム の変革を中心に	流通情報 第 521 号 第 48 巻 第 2 号	pp.44-59	2016 年	
25	新島 裕基	地域課題の解決に向けた地域 商業と外部主体との連携- ソーシャル・キャピタルの観点から	専修大学商学研究所報 第 48 巻 第 1 号	pp.1-35	2016 年	
26	渡邊 隆彦	リスクファイナンスの現状と課題 -アジア太平洋新興国における 自然災害リスク対応-	専修大学商学研究所報 第 47 巻 第 5 号	pp.1-23	2016 年	

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	論文課題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
27	渡邊 隆彦	企業コンプライアンス -その考え方と内部監査の重要性-	監査研究 第42巻 第6号	pp.35-41	2016年	
28	渡邊 隆彦	日本企業のガバナンス-金融機関 の取組みから得られる示唆-	監査研究 第42巻 第12号	pp.56-63	2016年	
29	渡邊 隆彦	インフラ金融は多極化の時代へ	月刊金融ジャーナル 第57巻第1号 (2016年1月号)	pp.24-27	2016年	
*7 30	小林 守	1990年代のベトナム市場経済化と 投資環境(研究ノート)	専修大学商学研究所 専修ビジネスレビュー Vol.12, No.1	pp.67-77	2017年	
31	Matthew Allen	The Dilemma between profitability and Sustainability for Australian Companies in the Mekong Region	専修大学商学研究所 専修ビジネスレビュー Vol.12, No.1	pp.1-9	2017年	

## &lt;図書&gt;

No.	著者名	図書名	出版社名	総ページ数 (該当ページ)	発行年 (西暦)
1	上田 和勇	『企業倫理リスクのマネジメント -ソフト・コントロールによる倫理力と 持続力の向上-』	同文館	全189ページ	2014年
2	小林 守 大西 勝明(編)	「第8章 ベトナムの投資環境への 視角-日系企業の進出動向とローカ ル企業の現状及び課題-」 『日本産業のグローバル化とアジア』	文理閣	全222ページ pp.158-179	2015年
*8 3	佐原 太郎・ 渡辺 達朗(編)	「第5章 ベトナムの食品・日用品 小売市場における東南アジアリー ジョン小売企業の展開」 「第6章 インドネシアの食品・日用品 小売市場への国際展開-リージョン 戦略の観点から-」 『中国・東南アジアにおける流通・ マーケティング革新』	白桃書房	全152ページ (pp.90-131)	2015年
4	渡邊 隆彦 金融ジャーナル社(編)	「企業再生ファンド」、「金融 ISAC」、 「AEC(ASEAN 経済共同体)」、 「AIIB(アジアインフラ投資銀行)」、 「PFI」『2016年版 金融時事用語集』	金融ジャーナル社	全276ページ (p.67,p.95, p.203,p.206, p.222)	2015年
*9 5	渡辺 達朗 渡辺 達朗(編)	「第2章 中国大規模小売企業の バイニングパワー問題-行政的対応 による規制の効果と限界-」 「第3章 中国におけるネット小売り とリアル小売りの O2O/オムニチャ ネル戦略の展開 -ビジネスモデル間の競争と融合-」 『中国・東南アジアにおける流通・ マーケティング革新』	白桃書房	全150ページ (pp.23-40, pp.41-64)	2015年
*10 6	岩尾 詠一郎 鹿住 倫世(編)	「第4章 ベトナムの物流インフラ」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全162ページ (pp.71-86)	2016年
7	上田 和勇	『ビジネス・レジリエンス思考法 -リスクマネジメントによる危機克服と 成長-』	同文館	全202ページ	2016年

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	図書名	出版社名	総ページ数 (該当ページ)	発行年 (西暦)
*11 8	大西 勝明 鹿住 倫世(編)	「第1章 ベトナムの工業化とASEAN経済統合」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 162 ページ (pp.1-23)	2016 年
*12 9	鹿住 倫世 鹿住 倫世(編)	「第6章 ベトナムにおける女性 起業家の現状と支援」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 162 ページ (pp.107-130)	2016 年
*13 10	小林 守 鹿住 倫世(編)	「第2章 メコン地域諸国の進出日系 企業の動向」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 162 ページ (pp.25-49)	2016 年
*14 11	高橋 義仁 鹿住 倫世(編)	「第3章 東南アジア諸国での戦略的 海外進出の可能性-GMS 諸国の うち、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオ スへの中小企業進出事例からの分 析」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 162 ページ (pp.53-69)	2016 年
*15 12	李 雪・ 渡辺 達朗(編)	「第1章 激変する中国の流通 -メーカー・卸・小売に見る流通システ ムの変化-」 「第4章 中国市場における P&G の チャネル戦略」 『中国・東南アジアにおける流通・ マーケティング革新』	白桃書房	全 150 ページ (pp.2-22, pp.65-87)	2016 年
13	渡辺 達朗	『流通政策入門-市場・政府・社会 [第4版]』	中央経済社	全 300 ページ	2016 年
14	姜 徳洙 上田 和勇(編)	「第5章 自然災害リスクに関する 韓国の現状」 『アジア・オセアニアにおける災害・ 経営リスクのマネジメント』	白桃書房	全 182 ページ	2017 年

### <学会発表>

No.	発表者名	発表標題	学会名	開催地	発表年月 (西暦)
1	上田 和勇	復元力、持続力の根源的要因と リスクマネジメント	日本リスクマネジメント学会 全国大会	下関市立大学	2014 年 9 月
2	小林 守	中小企業のアセアン進出の メリットとリスク	ソーシャル・リスクマネジメン ト学会・ 日本リスクマネジメント学会 合同関東部会	専修大学	2014 年 6 月
*16 3	佐原 太郎・ 渡辺 達朗	ASEAN 地域を中心に活動する 小売企業グループの業態展開 戦略に関する一考察	日本商業学会 全国研究報告会	和歌山大学	2014 年 12 月
4	李 雪・ 渡辺 達朗	中国市場におけるネット小売と リアル小売との競争と融合 ～グローバルな小売業態間競争 の展開と影響～	日本商業学会 全国研究大会	一橋大学	2014 年 6 月

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	発表者名	発表標題	学会名	開催地	発表年月 (西暦)
5	<u>上田 和勇</u>	亀井利明リスクマネジメント論の 現代的意義	日本リスクマネジメント学会・ ソーシャル・リスクマネジメント 学会第2関西部会	関西大学	2015年 6月
6	<u>上田 和勇</u>	災害リスク時のリスク知覚とリス ク・コミュニケーションの在り方	日本リスクマネジメント学会 全国大会	DIJ ドイツ 日本研究所	2015年 9月
7	<u>上田 和勇</u>	ソーシャル・リスクとレジリエンス	ソーシャル・リスクマネジメン ト学会全国大会	修文大学	2015年 11月
*17 8	<u>小林 守</u>	メコン・クロスボーダー地帯の ビジネス環境変化	第19回アジア市場経済学会 全国研究大会	青森大学	2015年 6月
9	<u>孫 維維</u>	中国ドラッグストア業態の実態と 成長要因 -ワトソンの事例を中心として-	日本商業学会関東部会 11月研究会	中央大学	2015年 11月
10	<u>TAKAHASHI, Yoshihito</u>	A study of successful R&D factors associated with Japan-based ethical drug corporates	2014 World Congress, International Federation of Scholarly Associations of Management	Meiji University, Tokyo	2015年 3月
*18 11	<u>TAKAHASHI, Yoshihito</u>	Virtually Borderless Market in Greater Mekong Subregion	Royal University of Phnom Penh and Japan Academy for Asian Market Economies Joint International Symposium	Cambodia- Japan Cooperation Center (カンボジア・ プノンペン)	2015年 3月
*19 12	<u>高橋 義仁</u>	東南アジア諸国、特にGMSでの 企業の事業展開の可能性	2015年度国際戦略経営研究 学会全国大会	玉川大学	2015年 9月
*20 13	<u>高橋 義仁</u>	中国および東南アジア諸国での 海外展開の事例研究と新潮流	2015年度アジア市場経済学 会・日本貿易学会合同研究 会	明治大学	2015年 10月
14	<u>高橋 義仁</u>	日本型雇用制度の現状	中国財経大学国際 シンポジウム	Staway Hotel (中国・大連市)	2015年 11月
15	<u>渡邊 隆彦</u>	本邦メガバンクのグローバル 戦略と課題 -アジア戦略を中心に-	証券経済学会関東部会	明治大学	2015年 3月
16	<u>渡邊 隆彦</u>	リスクファイナンスの現状と課題 -アジア・オセアニア地域の新興 国における自然災害リスク対応-	専修大学商学研究所主催公 開シンポジウム 「アジア・オセアニアにおける 災害・経営リスクのマネジメ ント」	専修大学	2015年 11月
17	<u>渡辺 達朗</u>	中国におけるオムニチャネル戦 略の展開-ネットとリアルの競争 と融合の視点から-	日本ダイレクトマーケティ ング学会 第14回全国研究発表会	上智大学	2015年 5月
*21 18	<u>岩尾 詠一郎</u>	Freight transport issues of Japanese companies in Vietnam	Seminar at Cambodia-Japan Cooperation Center, ROYAL UNIVERSITY OF PHNOMPENH	ROYAL UNIVERSITY OF PHNOMPENH (カンボジア・ プノンペン)	2016年 10月



法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	発表者名	発表標題	学会名	開催地	発表年月 (西暦)
19	<u>上田 和勇</u>	ビジネス・レジリエンス思考法への展開	日本リスクマネジメント学会 全国大会	関西大学	2016年 10月
*22 20	<u>小林 守</u>	日本の旧ビルマ産業協力-工業化4プロジェクトを例として-	2016年度アジア経営学会 全国大会	九州産業大学	2016年 9月
21	<u>孫 維維</u>	中国における医薬品流通と薬店の展開-薬店チェーンの経営と競争を中心に-	第6回日本商業学会 全国研究報告会	学習院大学	2016年 12月
*23 22	<u>高橋 義仁</u>	東南アジア諸国での戦略的海外進出の可能性-GMS 諸国のうち、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオスへの中小企業進出事例からの分析	アジア市場経済学会国際 シンポジウム	河南大学 (中国・河南省)	2016年 3月
23	<u>渡邊 隆彦</u>	ソーシャル・ビジネスに共通するマネジメント面の特徴-2015年インタビュー調査に見られる傾向-	専修大学商学研究所 大同生命保険株式会社研究 助成プロジェクト成果報告会	専修大学	2016年 7月
24	<u>渡邊 隆彦</u>	TPPとは何か -その概要と可能性-	専修大学大学院商学研究 科・東京信用保証協会 第13回共同公開講座	専修大学	2016年 7月

### <研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等  
ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

#### <既に実施しているもの>

##### I. シンポジウム

※以下、人名後ろの括弧内は当時の所属・役職を示す。

【平成26年度】

##### 第1回シンポジウム(別紙1) \*24

テーマ:「アジア消費市場のフロンティア -Current Consumer Market in Asia-」

日時:平成26年11月15日(土) 12:45~17:40

場所:専修大学神田校舎

#### 内容

##### ◇講演

「中国の消費市場の変化について」

陳 立平(中国・首都経済貿易大学 主任教授)

虞 江新(中国・貝因美 副総裁)

-通訳- 李 雪(中京学院大学 専任講師)

-解題- 渡辺 達朗(アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

「ベトナムの消費市場の変化について」

チン・トウイ・フン(ベトナム・ダナン経済大学 専任講師)

「カンボジアの消費市場の変化について」

ンガウ・ペンホイ(名古屋大学カンボジアサテライトキャンパス長 特任准教授)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

## 【平成 27 年度】

**第 2 回シンポジウム(別紙 2) \* 25**

テーマ:「メコン地域と中国の消費市場のダイナミズム」

日 時:平成 27 年 6 月 20 日(土)13:00~17:30

場 所:専修大学神田校舎

## 内容

## ◇講演

「中国における地域密着型小売業態を拠点にしたオムニチャネル戦略の展開  
陳 立平(首都経済貿易大学 工商管理学院主任教授)

「中国のネット市場とアリババの経営戦略」  
謝周佩(アリババ集団アリババ研究院 研究総監)  
呂志彬(アリババ集団アリババ研究院 研究マネジャー)

「中国・昆明における百貨店事業の展開とラオス出店について」  
渡辺 達朗(アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

「ベトナムにおける東南アジアリージョナル小売企業の展開」  
佐原 太郎(いわき明星大学 教養学部助教)

**第 3 回シンポジウム(別紙 3) \* 26**

テーマ:「ベトナムの地域発展とビジネス環境」

日 時:平成 27 年 9 月 5 日(土)13:00~17:30

場 所:専修大学神田校舎

## 内容

## ◇講演

「ベトナムの投資環境の現状について」  
トラン・チ・バン・ホア(国民経済大学 副学長)

「ダナンの投資環境の現状について」  
グエン・フー・グエン(ダナン経済大学 准教授)

「メコンボーダー地域のビジネス環境」  
小林 守(アジア産業研究センター代表/専修大学教授)

## ◇パネルディスカッション

「ベトナムの地域経済と企業」  
トラン・チ・バン・ホア  
グエン・チュン・キエン(ダナン経済大学 准教授)  
山本 恵((独)中小企業基盤整備機構 シニアアドバイザー)  
上田 和勇(アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

## 【平成 28 年度】

**第 4 回シンポジウム(別紙 4) \* 27**

テーマ:「周辺国から見た東南アジア経済発展の実態と課題」

日 時:平成 28 年 7 月 23 日(土)10:30~13:00

場 所:専修大学神田校舎

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

## 内容

### ◇講演

「日本から見たメコン地域のロジスティクスの実態と課題」

岩尾 詠一郎(アジア産業研究センター研究員／専修大学教授)

「東 ASEAN 成長地域の現状と課題」

ジュン・T カストロ(国立フィリピン大学附属都市計画・地域計画大学院課程 教授)

「オーストラリアから見たメコン地域のビジネスと文化」

マシュー・アレン(オーストラリア:ジェームズクック大学 特任教授)

## II. 刊行物

### 【平成 26 年度】

◇アジア産業研究センター年報第 1 号 平成 27 年 3 月・全 115 頁(別紙 5)

### 【平成 27 年度】

◇アジア産業研究センター年報第 2 号 平成 28 年 3 月・全 246 頁(別紙 6)

### 【平成 28 年度】

◇Research Center for Asia Industries, Project Report Vol.1  
平成 28 年 4 月・全 39 頁(別紙 7)

◇アジア産業研究センター年報第 3 号 平成 29 年 3 月・全 177 頁(別紙 8)

## III. インターネットでの公開

◇アジア産業研究センターホームページ

<http://www.senshu-u.ac.jp/asia-industry/index.html>

(センター概要・研究員やシンポジウム等の情報を随時更新)

◇専修大学学術機関リポジトリサイト SI-BOX

<http://ir.acc.senshu-u.ac.jp>

(刊行した年報を PDF ファイルにて掲載し、Web にて公開)

## <これから実施する予定のもの>

### I. シンポジウム

#### 【平成 29 年度】

第 5 回シンポジウム(平成 29 年 9 月初旬にタイ商工会議所大学キャンパス内で開催予定。)

—メコン諸国地域でこれまで実施してきたアンケート調査の集計・分析の成果報告およびインタビュー調査結果のまとめをタイ国内にて国際シンポジウムとして報告予定。

#### 【平成 30 年度】

第 6 回シンポジウム(専修大学神田キャンパスにて開催予定)

—本研究の 5 年間の成果の総まとめに関するシンポジウム(予定)

### II. 刊行物

#### 【平成 29 年度】

◇アジア産業研究センター年報第 4 号 平成 30 年 3 月刊行予定

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

【平成 30 年度】

◇アジア産業研究センター研究報告(書籍)

平成 31 年 3 月刊行予定

#### 14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付してください。

◇研究会

【平成 26 年度】

日 時:平成 26 年 11 月 15 日(土)9:45~12:00

テーマ:「中国消費市場の現状と展望について」

場 所:専修大学神田校舎 7 号館 7 階 773 教室

内容

◇講演

「中国における消費者の変化と展望」

陳 立平(中国・首都経済貿易大学 主任教授)

「変化する消費者需要とマーケティング」

虞 江新(中国・貝因美 副総裁)

【平成 27 年度】

日 時:平成 28 年 1 月 22 日(金)13:00~17:00

テーマ:「中小企業のビジネス環境について」\* 32

場 所:専修大学生田校舎 9 号館 6 階 M969 会議室

内容

◇講演

「中小企業のビジネス環境について」

ンガウ・ペンホイ(名古屋大学カンボジアサテライトキャンパス長)

プサディー・ポルサラム(タイ商工会議所大学 Director of AEC Strategy Center)

ラダワン・レクマット(タイ商工会議所大学 准教授)

◇ディスカッション

「タイ・カンボジアのビジネス教育について」

ンガウ・ペンホイ

プサディー・ポルサラム

ラダワン・レクマット

アジア産業研究センター研究員

【平成 28 年度】

日 時:平成 28 年 10 月 14 日(金)10:45~14:35

テーマ:「The Research on Transformation and Upgrading of China's Manufacturing under the Background of Industry 4.0」

場 所:専修大学生田校舎 9 号館 6 階 M969 会議室

◇講演・討論

「The Research on Transformation and Upgrading of China's Manufacturing

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

under the Background of Industry 4.0」

李 穎(首都経済貿易大学工商管理学院 大学院技術経済経営学博士後期課程)

アジア産業研究センター研究員

アジア産業研究センターリサーチ・アシスタント

日 時:平成 28 年 10 月 28 日(金)14:00～16:00

テーマ:「東南アジア諸国から見た日本および日系企業の役割について」

場 所:カンボジア／王立プノンペン大学

◇講演・討論

「Freight transport issues of Japanese companies in Vietnam」

岩尾 詠一郎(アジア産業研究センター研究員／専修大学教授)

日 時:平成 28 年 11 月 1 日(水)13:30～16:00

テーマ:「企業の復元力の共通要素—リスクマネジメント思考と事例」

場 所:ベトナム／ダナン経済大学

◇講演・討論

「Common features of Corporate Resiliency

—Risk Management Thinking and Case Studies—」

上田 和勇(アジア産業研究センター研究員／専修大学教授)

日 時:平成 29 年 3 月 10 日(金)13:20 ～ 17:20

テーマ:「ASEAN 研究の現状とビジネス」

場 所:専修大学サテライトキャンパス スタジオ B

◇講演・討論

「ベトナム法人との協業について」

三上 美弥(株式会社三進インターナショナル シニアマネージャー)

「日本からみた ASEAN 経済の変貌」

松尾 仁(神奈川大学 講師)

「SDGs 時代の BOP ビジネスに向けて」

大島 英雄(大島経営研究所 所長 国際化支援アドバイザー)

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

## 16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他( )	
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	11,075	8,161	2,914				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	12,012	8,084	3,928				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	12,670	10,450	2,220				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	35,757	26,695	9,062	0	0	0	
総計	35,757	26,695	9,062	0	0	0		

## 17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
社会知性開発研究センター事務課		93 m <sup>2</sup>	1	23 名			
社会知性開発研究センター1		24 m <sup>2</sup>	1	23 名			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

\_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

## 18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	559	消耗品、コピー代等	559
光熱水費	0		0
通信運搬費	11	郵送料等	11
印刷製本費	423	印刷費等	423
旅費交通費	3,665	国内・海外出張等	3,665
賃借料	0		0
報酬・委託料	868	委託・謝礼費等	868
準備品費	547	OA機器等	547
諸会費	0	学会	0
雑費	21		21
計	6,094		6,094
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	0 1,605		0 1,605
教育研究経費支出	0		0
計	1,605		1,605
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	1,043		1,043
図 書	0		0
計	1,043		1,043
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,333		2,333
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	2,333		2,333

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	206	消耗品、コピー代等	206
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	24	郵送料等	24
印 刷 製 本 費	757	印刷費等	757
旅 費 交 通 費	2,374	国内・海外出張等	2,374
賃 借 料	0		0
報 酬 ・ 委 託 料	1,562	委託・謝礼費等	1,562
準 備 品 費	0		0
諸 会 費	0		0
雑 費	39		39
計	4,962		4,962
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 3,050		0 3,050
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	3,050		3,050
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,000		4,000
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	4,000		4,000

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	242	消耗品、コピー代等	242
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	43	郵送料等	43
印 刷 製 本 費	598	印刷費等	598
旅 費 交 通 費	2,283	国内・海外出張等	2,283
賃 借 料	0	賃借料等	0
報 酬 ・ 委 託 料	2,217	委託・謝礼費等	2,217
準 備 品 費	0		0
諸 会 費	0	学会	0
雑 費	173		173
計	5,556		5,556
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 3,114		0 3,114
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	3,114		3,114
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,000		4,000
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	4,000		4,000



別紙1

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成26年度選定事業  
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究  
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成26年度 国際シンポジウム  
**アジア消費市場のフロンティア**  
-Current Consumer Market in Asia-

日 時：平成26年11月15日(土) 12:45～17:40(受付12:15～)  
会 場：専修大学神田校舎7号館3階731教室  
主 催：専修大学社会知性開発研究センター/アジア産業研究センター  
共 催：専修大学商学研究所/専修大学大学院商学研究科

**聴講無料 申込み不要**

**【プログラム】**

司会・進行 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学大学院商学研究科教授)

◆挨拶・趣旨説明 12:45～12:50  
小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学大学院商学研究科教授)

◆講演

期 間 渡辺 達朗 (アジア産業研究センター研究員/専修大学大学院商学研究科教授)

(1) 中国の消費市場の変化について (通訳 中央民族大学 専任講師 李 雷)  
12:50～14:10  
陳 立平 (中南 首都経済貿易大学、主任教授)  
14:10～15:30  
虞 江新 (中国・貝因員 (中国の大手粉ミルクメーカー) 副社長)

期 間 小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学大学院商学研究科教授)

(2) ベトナムの消費市場の変化について  
15:40～16:40  
チントワイ・ファン (ベトナム・ダナン経済大学、専任講師)  
16:40～17:40  
ンガウ・ベンホイ (名古屋大学アジアサテライトキャンパス長、特任准教授)

**お問合せ**  
参加申込みは不要です。直接会場へお越しください。(聴講無料)  
専修大学 社会知性開発研究センター事務局  
E-mail: socio@acc.senshu-u.ac.jp  
TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348

**会場案内**  
・ 消費市場調査  
地下鉄丸の内線 7分  
・ 地下鉄丸の内線  
5 駅出口より徒歩3分  
・ 地下鉄神保町線  
丸の内線との徒歩3分

別紙2

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成26年度選定事業  
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究  
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成27年度 国際シンポジウム  
**メコン地域と中国の消費市場のダイナミズム**

日 時：平成27年6月20日(土) 13:00～17:30 (受付12:30～) **聴講無料**  
会 場：専修大学神田校舎7号館3階731教室

主催 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学商学研究所教授)  
共催 専修大学大学院商学研究科/専修大学商学研究所  
協賛 (独)中小企業基盤整備機構

◆司会・進行 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学商学研究所教授)  
◆挨拶・趣旨説明 小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学商学研究所教授)

◆講演

(1) 中国における地域密着型小売業態を拠点にしたオムニチャネル戦略の展開  
13:05～14:20 南部経済貿易大学・工商管理学院主任教授 陳 立平  
(2) 中国のネット市場とアリババの経営戦略  
14:35～15:55 アリババ(中国)副社長、アリババ(中国)研究員 高 紅冰  
アリババ(中国)研究員 謝 周佩  
(3) 中国・昆明における百貨店事業の展開とラオス出店について  
15:55～16:45 昆明百貨大連副社長 唐 毅蓉  
講演(1)～(3) 通訳: (公財)流通経済研究所 特任研究員 李 雷  
(4) ベトナムにおける東南アジアリージョナル小売企業の展開  
16:55～17:25 いわき明星大学教養学部助教 佐原 太一郎

◆聴 講 料 聴 講 料 無 料 (アジア産業研究センター研究員/専修大学大学院商学研究科、商学研究所教授)

**お申込み・お問合せ**  
申込み締切: 6月19日(土) 15:00  
下記リンクからウェブ申込み(申込みフォーム)よりお申し込みください。  
http://www.senshu-u.ac.jp/research/lab/acc/27event\_index/20150620.html

**会場案内**  
・ 消費市場調査  
地下鉄丸の内線 7分  
・ 地下鉄丸の内線  
5 駅出口より徒歩3分  
・ 地下鉄神保町線  
丸の内線との徒歩3分

別紙3

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成28年度選定事業  
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究  
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成27年度 第2回 国際シンポジウム  
**ベトナムの地域発展とビジネス環境**

The Regional Development and Business Climate in Vietnam 2015.9.5(Sat) 13:00-17:30 受付12:30～

■ 会 場：専修大学神田校舎7号館3階731教室  
■ 主 催：専修大学社会知性開発研究センター/アジア産業研究センター  
■ 共 催：専修大学大学院商学研究科/専修大学商学研究所 (独)中小企業基盤整備機構

◆プログラム  
[司会・進行] 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学商学研究所教授)  
[挨拶・趣旨説明] 渡辺 達朗 (アジア産業研究センター研究員/専修大学大学院商学研究科、商学研究所教授)

**13:00** トラン・チ・バン・ホア (国際経済大学 助学員)  
→ベトナムの投資環境の現状について→

**14:15-15:15** グエン・フー・グエン (ダナン経済大学 准教授)  
→ダナンの投資環境の現状について→

**15:30-15:50** 小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学商学研究所教授)  
→メコン圏から見た地域のビジネス環境→

**15:50-17:30** [ベトナムの地域経済と企業]  
トラン・チ・バン・ホア (国際経済大学 助学員)  
グエン・チン・キエン (ダナン経済大学 准教授)  
山本 寛 (独)中小企業基盤整備機構 シニアアドバイザー)  
モデレーター: 上田 和真 (アジア産業研究センター研究員/専修大学商学研究所教授)

**会場案内**  
・ 消費市場調査  
地下鉄丸の内線 7分  
・ 地下鉄丸の内線  
5 駅出口より徒歩3分  
・ 地下鉄神保町線  
丸の内線との徒歩3分

別紙4

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成28年度選定事業  
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究  
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成28年度 国際シンポジウム  
**周辺国から見た東南アジア経済発展の実態と課題**

日 時：平成28年7月23日(土) 10:30～13:00(受付10:00～) **聴講無料 通知あり**  
会 場：専修大学神田校舎7号館3階731教室  
共 催：専修大学大学院商学研究科/専修大学商学研究所

専修大学アジア産業研究センター主催 平成28年度 国際シンポジウム

◆挨拶・趣旨説明 小林 守 (研究センター代表/専修大学商学研究所教授)  
◆聴 講 料 聴 講 料 無 料

**10:35-10:55** 1 日本から見たメコン地域のロジスティクスの実態と課題  
岩尾 謙一郎 (研究センター研究員/専修大学商学研究所教授)

**11:00-12:00** 2 東ASEAN成長地域の現状と課題  
ジュン・T カストロ (ワシントン州立フォレストビュック大学副都府計画・地域計画大学院教授 教授)  
岩尾 謙一郎

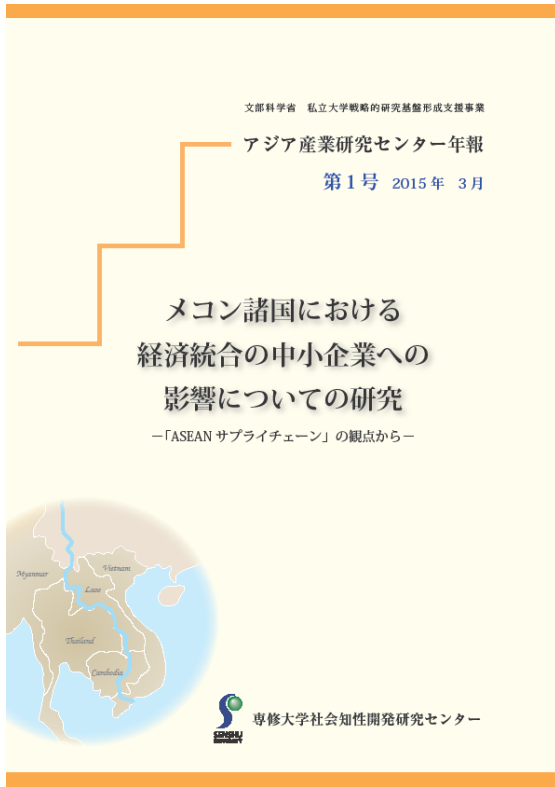
**12:05-12:55** 3 オーストラリアから見たメコン地域のビジネスと文化  
マシュー・アレン (オーストラリアジューズバック大学 特任教授)  
熊瀬 上 和真 (研究センター研究員/専修大学商学研究所教授)

◆お申込み・お問い合わせ  
申込み締切: 7月22日(金) 13:00  
URL: お申込フォームよりお申し込みください。  
https://s000.jp/form/20448\_2005/

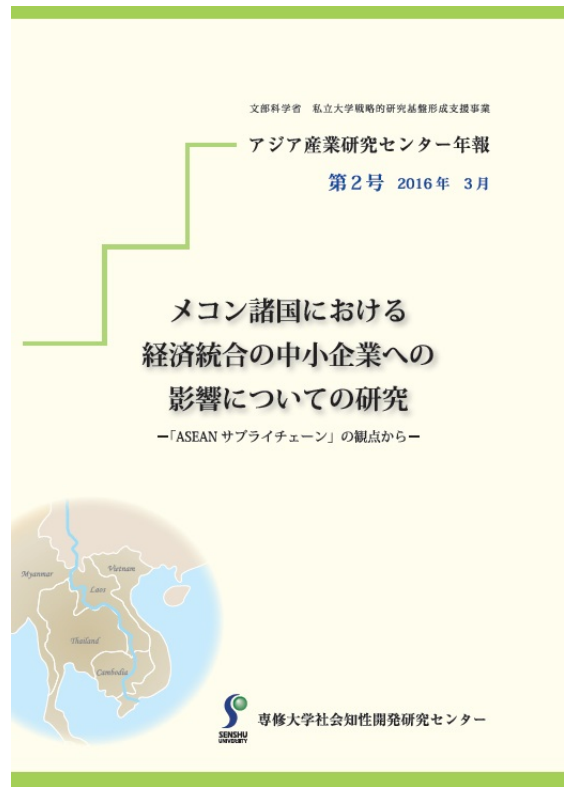
【問合せ】 専修大学社会知性開発研究センター事務局  
Eメール: socio@acc.senshu-u.ac.jp TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348  
※お申し込みいただいた個人情報は、専修大学からのみ取り寄せ、または本人確認等がない限り「関係機関等に」は行わずに管理いたします。

**会場案内**  
・ 消費市場調査  
地下鉄丸の内線 7分  
・ 地下鉄丸の内線  
5 駅出口より徒歩3分  
・ 地下鉄神保町線  
丸の内線との徒歩3分

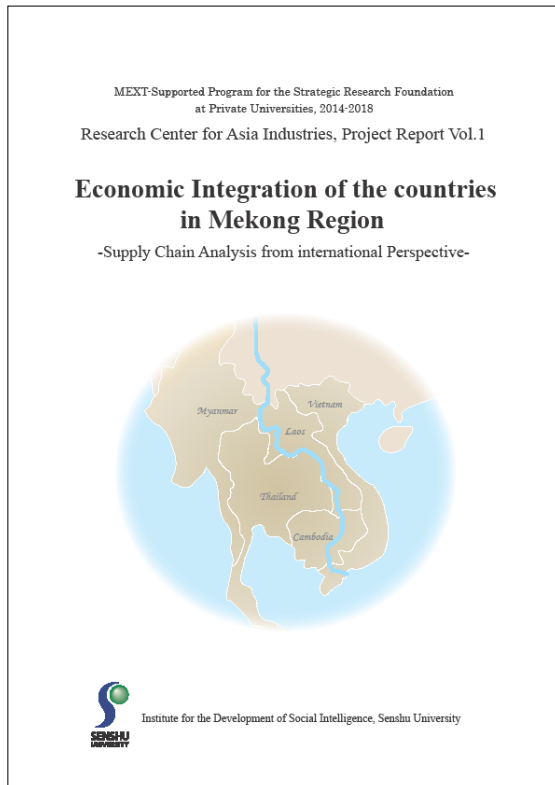
別紙 5



別紙 6



別紙 7



別紙 8

